

地域振興県土警察常任委員会資料

(平成31年1月21日)

[件名]

- 1 鳥取県職員災害応援隊ドローンチームの発足について
(危機対策・情報課) … 1
- 2 鳥取県防災アプリ「あんしんトリピーなび」の公開について
(危機対策・情報課) … 2
- 3 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について(第47報)
(原子力安全対策課) … 4
- 4 平成30年鳥取県消防防災航空隊の活動状況について
(消防防災課) … 8
- 5 鳥取県消防体制研究会(第1回)の開催結果について
(消防防災課) … 10
- 6 平成30年度鳥取県消防関係表彰式及び鳥取県消防大会・研修会の開催について
(消防防災課) … 11

危機管理局



災害発生時の市町村等からの要請に基づき、迅速にドローン調査隊を派遣できる体制を確保するため、鳥取県職員災害応援隊の専門チームとしてドローンチームを設置し、発足式及び操縦習熟のための運用訓練等を実施しました。

1 ドローンチームの概要

(1) 設置の目的

災害発生時等において、踏査が困難な被災箇所等の被災状況把握等にドローンによる調査等が有効であることから、県職員災害応援隊の専門チームとして新たに「鳥取県職員災害応援隊ドローンチーム」を設置し、あらかじめドローンの操作ができる職員と保有ドローンをドローンチームに登録し、市町村や各部局等からの要請に応じて派遣できる体制を確保する。

<ドローンチーム登録一覧(平成30年12月12日現在)>

所 属 名	登録職員数(人)		ドローン (機)
		発足式出席	
観光戦略課	2	2	1
治山砂防課	14	2	1
林業試験場	2	2	2
農業試験場	1	1	1
鳥取県土整備事務所	1	1	—
西部総合事務所農林局	2	1	1
西部総合事務所米子県土整備局	1	—	—
日野振興センター日野振興局	1	1	—
日野振興センター日野県土整備局	7	4	2
計	31	14	8

(2) 設置運用の概要

- ・あらかじめドローンの操作ができる職員と保有ドローンをドローンチームに登録する。
- ・ドローンによる被災調査等を必要とする市町村、各部局等は危機管理局に派遣を要請する。
- ・派遣要請を受け、危機管理局とドローンチーム登録所属が調整の上、派遣隊(原則3名以上(操縦者1名、安全監視等を行う補助者2名))を編成する。
- ・ドローンチーム派遣隊を被災地に派遣し、ドローンによる調査等を実施する。
- ・撮影した被災映像等を派遣要請機関と共有し、同機関等が必要な対応等の検討に活用する。

2 発足式及び運用訓練等の実施概要

(1) 日 時 12月18日(火) 午後1時30分から3時30分

(2) 場 所 県林業試験場(鳥取市河原町稲常113)

(3) 内容等

時 間	内 容
13:30~14:15	【研修会】「ドローンの活用事例」(講師:県林業試験場主任研究員)
14:15~14:30	【発 足 式】訓示(危機管理局長)、決意表明(隊員代表:農業試験場研究員)
14:30~15:30	【運用訓練】・林業試験場試験林等を被災地と想定した飛行訓練の実施 ・撮影映像の県災害対策本部室(県庁)等へライブ配信 ・各所属の保有するドローンの確認・飛行訓練

(3) 発足式及び運用訓練等の成果

- ・隊員の災害派遣に向けた強い意識付けができ、隊員間の結束力が強まった。
- ・ドローンの飛行準備から飛行及び映像伝送までの一連の手順が確認できた。
- ・各所属のドローンを交互に飛行させることで、機体毎の飛行特性等が確認できた。



鳥取県防災アプリ「あんしんトリピーなび」の公開について

平成31年1月21日
危機対策・情報課

鳥取県の危機管理情報を、スマホやタブレットの利用者向けに、プッシュ通知や位置情報機能を活用して発信する、鳥取県防災アプリ「あんしんトリピーなび」を平成30年12月25日(火)に公開し、運用を開始しました。

1 アプリの概要

- (1) 公開日：平成30年12月25日(火)
- (2) 入手先：AppleのアップストアやGoogleのグーグルプレイから無料でダウンロード可能。
- (3) 事業費(税抜)：初期設定費10万円、年運用費約69万円(H30年度約24万円)
※多数の自治体総合情報発信ツールとして活用されている開発済アプリの活用により低廉化を実現。

2 アプリの特徴

- (1) とりネット(危機管理ポータルサイト)やトリピーメール、避難所等への経路ガイド(民間事業者の他アプリ)など、様々なコンテンツに分散した危機管理関連の情報発信を1つにまとめたアプリであり、ユーザーはこのアプリを起動するだけで様々な危機管理関連情報を受け取ることができる。
- (2) スマートフォンやタブレット特有の機能を活用して、プッシュ通知による危機管理情報のお知らせや、位置情報取得による最寄りの避難所・避難場所への経路ガイド機能、併せて自動的に付近の河川・道路ライブカメラも一覧表示し実況画像にリンクする機能を備える。
- (3) 避難所やライブカメラの名称(2,212箇所)等の英語併記やピクトグラム(絵文字)表示により、できる限りの多言語化に努めている。

3 アプリの主な機能

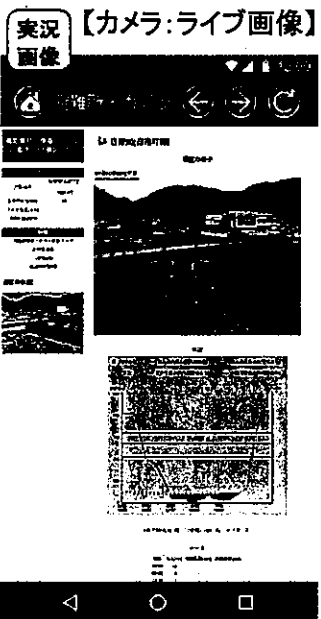
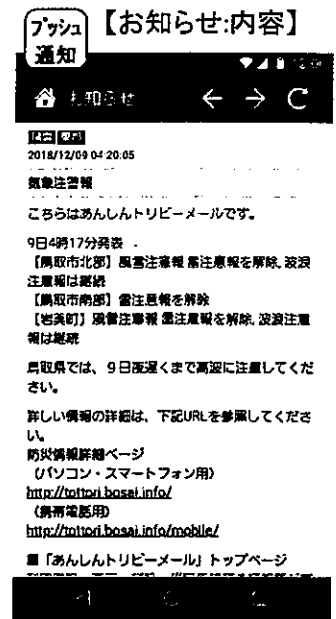
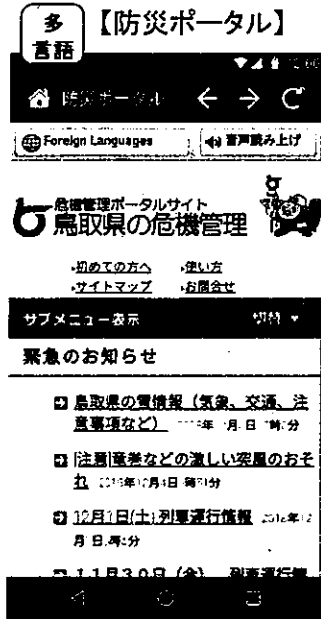
機能	内容
防災ポータル	・とりネット危機管理ポータルサイトを表示。(自動巡回(毎日10時)で更新をプッシュ通知(停止可能))
お知らせ	・あんしんトリピーメールで発信する緊急情報(避難情報、警報等気象情報、地震、交通情報、熱中症等生活安全情報等)をプッシュ通知し蓄積(1ヵ月分)。※5地域(東・中・西部、八頭、日野)、39種類を選択可能。 ・観光やイベント等の多様な鳥取県の情報も、公式ツイッター・公式 Facebook でプッシュ通知。
避難所・カメラ	・最寄りの県内の指定避難所・指定緊急避難場所、防災ライブカメラ(道路・河川)を一覧表示し、各箇所の位置図(自動経路案内)と、ライブカメラの実況画像にリンク。(避難所・場所1,802箇所、カメラ410箇所)
ブックマーク	・各市町村ハザードマップへのリンク集、関連情報 Web サイトや SNS ページ等へのリンク先を表示。
多言語対応	・避難所・カメラの名称(2,212箇所)や項目名を英語併記で表示。 ・トップ画面からはピクトグラム(絵文字)で誘導。(とりネット等のリンク先は概ね多言語対応)
その他	・地域の防災関連ニュース検索。・関係職員等の特定メンバーのみへの連絡網。(各者発信可能)

4 今後の方針

- (1) 今春のスマホ買替え期に向け、テレビCMや新聞広告等の各種県政広報媒体によりPR予定。
- (2) 高校生や大学生などスマホをよく使いながらも比較的防災分野に関心が低い世代に向け、各種オリエンテーションや防災教育の機会を捉えたPRにより、避難行動等の浸透を図る。
- (3) あんしんトリピーメールを含むアプリ全体の多言語化等により、来訪外国人など一層多くの人々への情報提供を図るための対応を検討予定。

5 アプリの画面イメージ 次頁をご参照ください。

防災アプリ 画面イメージ



島根原子力発電所 2号機の新規制基準適合性審査の状況等について（第47報）

平成31年1月21日

原子力安全対策課

平成25年12月25日に申請が行われた島根原子力発電所2号機並びに平成28年7月4日に申請が行われた同2号機に係る特定重大事故等対処施設及び所内常設直流電源設備（3系統目）に係る原子力規制委員会の新規制基準適合性審査会合の状況等は次のとおりです。

1 島根原子力発電所2号機に係る審査会合

*前回の報告（平成30年12月17日）以降の審査会合

回数（開催日）	議題	概要
98回目 （12月18日）	〔プラント関係〕 ・設計基準への適合性及び重大事故等対策について	<p>○プラント関係の審査会合が、平成28年11月以来、約2年ぶりに開催された。</p> <p><中国電力の説明></p> <p>○平成30年11月に中国電力が提出した補足説明資料において、追加提出とした項目及びそれらの資料提出時期について説明を行った。</p> <p>※ 補足説明資料は、原子力規制委員会から、プラントの審査再開に当たり、審査に対する電力会社の準備状況を知るため、基準地震動及び基準津波を反映させた説明及び先行プラント審査を踏まえた追加説明を、また、審査効率化のために合格した先行プラントとの比較表等の提出を求められたことによるもの。</p> <p>○この度の審査会合で、追加で提出することとされた項目は、規則改正の反映、先行プラント審査を踏まえた追加評価・追加設備等の説明に係る部分で、平成31年3月までに追加資料の提出を終えると説明した。</p> <p><原子力規制委員会の主なコメント></p> <p>○追加資料の提出期限厳守（工程管理の徹底）、補足説明資料における記載の充実（先行プラント審査を踏まえた指摘事項等）を指摘した。</p> <p>※ プラント関係の審査は継続。</p>

2 特定重大事故等対処施設及び所内常設直流電源設備（3系統目）に係る審査会合

*前回の報告（平成28年9月15日）以降の審査会合

回数（開催日）	議題	概要
開催なし		*直近は平成28年9月13日の1回目

島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の進捗状況 (ゴシック:審査済)

区分	議題	回数	主な審査の状況等
申請概要等		5	主要な論点(24項目)を規制庁が提示。審査の進め方を確認。審査説明資料の追加提出について中国電力が説明。
地震対策 34回	震源を特定して策定する地震動	20	宍道断層の評価長さを約39kmとし、宍道断層と鳥取沖西部断層が連動せず、777ガルとすることで(審査済)。
	震源を特定せず策定する地震動	1	検討対象16地震の内、鳥取県西部地震と留萌支庁南部地震を対象とし、申請当初より大きな620ガルとすることで(審査済)。
	地下構造評価	4	解析モデルは3号機地盤の1次元モデルの採用で(審査済)。
	敷地の地質・地質構造	2	敷地内に破砕帯、活断層はないこと、敷地に分布するシームは少なくとも後期更新世以降活動していないことで(審査済)。
	基準地震動	4	震源を特定して策定する基準地震動としてS _s -D、S _s -F1、S _s -F2を、震源を特定せず策定する基準地震動としてS _s -N1、S _s -N2とすることで(審査済)。
	耐震設計方針	3	耐震重要度分類の変更について説明
	地盤・斜面の安定性	0	—
津波対策 6回	基準津波	6	佐渡島北方沖の地震による津波、佐渡島北方沖と青森県西方沖の連動を考慮した地震による津波及び敷地前面海域(F-Ⅲ~F-V断層)の地震による津波を基準津波1から基準津波6として策定することで。津波による砂移動で取水に影響がないことを了。基準津波の年超過確率を10 ⁻³ ~10 ⁻⁵ と説明。
	耐津波設計方針	0	—
重大事故対策 32回	確率論的リスク評価(PRA)	4	重大事故等対策を実施する前の仮想的なプラント状態において、炉心が損傷し重大事故に至る確率について説明。
	事故シーケンスの選定	3	新規制基準において対策が義務づけられたシビアアクシデント対策の有効性評価を行う事故シーケンスグループの選定について説明。
	有効性評価	12	選定された事故シーケンス毎に、新規制基準により義務づけられたシビアアクシデント対策が有効に機能するかどうかについて説明。
	解析コード	4	有効性評価で用いた解析プログラムについて説明。
	原子炉制御室	1	事故発生時にも原子炉制御室が有効に機能することを説明。
	水素対策	1	水素爆発防止対策(電源を必要としない水素処理装置や水素濃度監視装置など)を説明。
	緊急時対策所	1	重大事故等対処要員が滞在し、プラント情報を把握するための設備や発電所内外との通信設備等及びそれらの運用を説明。
設計基準事故対策 22回	フィルタ付ベント設備	6	申請時から新たにヨウ素フィルタ(銀ゼオライト)、弁を追加。全体設計、フィルタ性能、運用方法等について説明。
	竜巻	3	設計竜巻による最大風速を引き上げ(69m/s→92m/s)。
	火災	4	発電所建物の内部・外部で起こりうる火災について説明。
	内部溢水	4	地震による配管破断や津波による浸水、消火活動における放水等により、原子炉施設内部で漏水事象が発生した場合においても、安全上重要な設備の機能が損なわれないことについて説明。
	火山	2	火山灰の堆積厚さについて、三瓶山と大山の火山活動等の不確かさを考慮し、当初申請の2cmから30cmに見直すことを説明。
	外部事象	1	設計上考慮すべき外部事象の選定について説明。
	保安電源設備	0	—
静的機器の単一故障等	8	静的機器の単一故障設計、誤操作防止対策、圧力バウンダリ、通信連絡設備、監視測定設備、共用設備について説明。	
計		98	[年度別] H25:4回、H26:36回、H27:32回、H28:11回、H29:7回、H30:8回

*77回目は、「耐震設計方針」、「有効性評価」の回数にそれぞれ計上しており、計は一致しない。

島根原子力発電所2号機の適合性審査会合一覧

1 新規制基準適合性審査

回数	開催年月日	議 題		常任委員会報告日 (通算回数)
		地震・津波関係	プラント関係	
1回目	H26.1.16	申請の概要		H26.2.21(1)
2回目	H26.1.28	申請内容に係る主要な論点		
3回目	H26.2.20	敷地周辺陸域の活断層評価		H26.3.18(2)
4回目	H26.3.19	敷地周辺海域の活断層評価		H26.4.21(3)
5回目	H26.4.9	敷地周辺活断層評価(コメント回答)		
6回目	H26.4.16	地下構造評価		H26.5.21(4)
7回目	H26.5.1	敷地周辺陸域・海域の活断層評価(コメント回答)		H26.6.12(5)
8回目	H26.6.27	震源を特定せず策定する地震動		H26.7.2(6)
9回目	H26.7.22		確率論的リスク評価(内部事象PRA)	H26.8.21(7)
10回目	H26.8.5		静的機器の単一故障に係る設計	
11回目	H26.8.28		フィルタベント系(設計、仕様)	H26.9.18(8)
12回目	H26.9.5	地下構造評価(コメント回答)		
13回目	H26.9.11		フィルタベント系(運用、コメント回答)	H26.10.9(9)
14回目	H26.9.30		確率論的リスク評価(地震・津波PRA)	
15回目	H26.10.2		事故シーケンスの選定	H26.11.27(10)
16回目	H26.10.14		有効性評価	
17回目	H26.10.16		外部火災(森林火災)	H26.12.17(11)
18回目	H26.10.23		内部溢水	
19回目	H26.10.30		外部火災(産業施設、航空機墜落)	H27.1.21(12)
20回目	H26.11.6		有効性評価(保管場所、アクセスルート)	
21回目	H26.11.13		有効性評価	H27.2.13(13)
22回目	H26.11.20		有効性評価	
23回目	H26.11.21	地下構造評価(コメント回答)		H27.3.10(14)
24回目	H26.12.4		内部火災	
25回目	H26.12.9		有効性評価	H27.5.20(15)
-	H26.12.19		<現地調査>	
26回目	H27.1.15		有効性評価	H27.6.8(16)
27回目	H27.1.16	敷地周辺陸域の活断層評価(コメント回答)		
28回目	H27.1.27		有効性評価	H27.6.24(17)
29回目	H27.2.3		竜巻影響評価	
-	H27.2.5-6	<現地調査>		H27.7.21(18)
30回目	H27.2.10		緊急時対策所	
31回目	H27.2.19		誤操作の防止・安全避難通路等・安全保護回路	H27.8.21(19)
32回目	H27.2.24		圧力バウンダリ	
33回目	H27.2.26		フィルタベント系(主ライン、弁構成)	H27.8.21(19)
34回目	H27.3.3		有効性評価(原子炉格納容器限界温度・圧力)	
35回目	H27.3.5		静的機器の単一故障(コメント回答)	H27.8.21(19)
36回目	H27.3.6	地下構造評価(コメント回答)		
37回目	H27.3.17		有効性評価(燃料プール、運転停止中)	H27.8.21(19)
38回目	H27.3.19		外部火災(コメント回答)	
39回目	H27.3.24		通信連絡設備	H27.8.21(19)
40回目	H27.3.31		竜巻影響評価(コメント回答)	
41回目	H27.4.2		監視測定設備	H27.8.21(19)
42回目	H27.4.7		フィルタベント系(運用方法等)	
43回目	H27.4.9		竜巻影響評価(フジタモデルの適用)	H27.8.21(19)
44回目	H27.4.21		共用に関する設計上の考慮	
45回目	H27.4.24	敷地の地質・地質構造		H27.8.21(19)
46回目	H27.5.12		解析コード	
47回目	H27.5.15	敷地周辺海域の活断層評価(コメント回答)		H27.8.21(19)
48回目	H27.5.21		内部溢水(コメント回答)	
49回目	H27.5.28		フィルタベント系(コメント回答)	H27.8.21(19)
50回目	H27.6.2		誤操作の防止・安全避難通路等・安全保護回路(コメント回答)	
51回目	H27.6.9		解析コード	H27.8.21(19)
52回目	H27.6.11		原子炉制御室	
53回目	H27.6.12		火山影響評価	H27.8.21(19)
54回目	H27.6.19	敷地周辺陸域の活断層評価(重力異常に係わるコメント回答)		
55回目	H27.6.23		解析コード	H27.8.21(19)
56回目	H27.6.30		確率論的リスク評価(コメント回答)	
57回目	H27.7.2		外部事象の考慮	H27.8.21(19)
58回目	H27.7.9		確率論的リスク評価(コメント回答)	
59回目	H27.7.14		確率論的リスク評価(コメント回答)	H27.8.21(19)
60回目	H27.7.16		フィルタベント系(コメント回答)	
61回目	H27.7.21		内部火災(コメント回答)	H27.8.21(19)
62回目	H27.7.28		内部火災(コメント回答)	
63回目	H27.7.31	敷地周辺陸域・海域の活断層評価(コメント回答)		H27.8.21(19)
64回目	H27.8.4		原子炉建屋内水素対策	
65回目	H27.8.6		内部火災(コメント回答)、今後のBWRプラントの審査の進め方	

回数	開催年月日	議 題		常任委員会報告日 (通算回数)
		地震・津波関係	プラント関係	
66回目	H27.9.9	敷地周辺陸域の活断層評価(コメント回答)		H27.9.14(20)
67回目	H27.10.15		解析コード(コメント回答)	H27.12.1(21)
-	H27.10.29-30	<現地調査>		
68回目	H27.11.20	敷地周辺海域の活断層評価(国土交通省断層)		H27.12.16(22)
69回目	H27.12.16	敷地周辺陸域の活断層評価(コメント回答、西端の評価)		
70回目	H28.1.15	敷地の地質・地質構造(コメント回答)		H28.1.21(23)
71回目	H28.1.29	敷地周辺陸域の活断層評価(コメント回答)		H28.2.24(24)
72回目	H28.3.31		今後のBWRプラントの審査の進め方	H28.4.21(25)
73回目	H28.4.21		BWR審査における論点及び今後の審査の進め方	
74回目	H28.4.28		火山影響評価(コメント回答)	H28.5.31(26)
75回目	H28.5.13	震源を特定して策定する地震動		
76回目	H28.5.26	耐震重要度分類		H28.7.19(27)
77回目	H28.7.12	耐震重要度分類	有効性評価(コメント回答)	
78回目	H28.8.25		有効性評価(コメント回答)	H28.9.15(28)
79回目	H28.9.15		有効性評価(コメント回答)	H28.10.7(29)
80回目	H28.11.11	震源を特定して策定する地震動(コメント回答)		H28.11.28(30)
81回目	H28.11.16	耐震設計の論点		
82回目	H28.12.16	基準津波の策定		H29.1.19(31)
83回目	H29.2.17	震源を特定して策定する地震動(コメント回答)		H29.2.24(32)
84回目	H29.6.9	敷地周辺陸域の活断層評価(コメント回答)		H29.6.28(33)
-	H29.7.13	<自治体職員向け説明会>		H29.7.21(34)
85回目	H29.7.28	敷地周辺陸域の活断層評価(コメント回答)		H29.8.21(35)
86回目	H29.9.29	敷地周辺陸域の活断層評価(コメント回答)		H29.10.6(36)
87回目	H29.10.27	震源を特定して策定する地震動(コメント回答)		H29.12.1(37)
88回目	H29.12.1	震源を特定して策定する地震動(コメント回答)		H29.12.19(38)
89回目	H30.2.2	基準地震動(コメント回答)		H30.2.23(39)
90回目	H30.2.16	基準地震動(コメント回答)		
91回目	H30.4.6	基準津波の策定(コメント回答)		H30.4.20(40)
92回目	H30.4.27	基準地震動の年超過確率の参照について		H30.5.21(41)
93回目	H30.5.25	基準津波の策定(コメント回答)		
94回目	H30.6.1	基準地震動の年超過確率の参照について		H30.6.15(42)
95回目	H30.7.20	基準津波の策定(コメント回答)		H30.8.21(43)
96回目	H30.9.28	基準津波の策定(コメント回答)		H30.10.11(44)
-	H30.11.15-16	<現地調査>		H30.11.29(45)
97回目	H30.12.14	基準津波に伴う砂移動評価について 基準津波の年超過確率の参照について		H30.12.17(46)
98回目	H30.12.18		設計基準への適合性及び重大事故等対策について	H31.1.21(47)

2 特定重大事故等対処施設及び所内常設直流電源設備(3系統目)に係る審査会合

回数	開催年月日	議 題	常任委員会報告日 (通算回数)
1回目	H28.9.13	申請の概要	H28.9.15(28)

: 今回の報告対象

平成30年鳥取県消防防災航空隊の活動状況について

平成31年1月21日
消防防災課

消防防災航空隊は、消防防災ヘリコプター「だいせん」（機種：AW139）が持つ非代替性・機動力を活用し、迅速で効果的な救急・救助・防災活動を行うことにより、県民の安全・安心を確保しています。

1 消防防災航空隊の活動

- ① 隊員は各消防局から派遣された8名（うち3名は救急救命士）で構成。
- ② ヘリコプターの運行は、朝日航洋株式会社に委託。
（操縦士2名、整備士3名、運航管理担当1名）
- ③ 日々の訓練・研鑽と関係機関との連携等により、技術、活動等の向上に取り組んでおり、次の点は国からも評価されるとともに、全国からの問い合わせ、質問等が相次いでいるところ。
 - ア スノースキーを装着した状態での吊上げは、担架がスキーに干渉することから他県航空隊（北海道・新潟・山形）では吊上げ不可とされていたが、当隊が手技を研究し可能とした。
 - イ 他県航空隊の吊上げ救助時の高度は30m以下で実施しているが、当県航空隊は最大85mからの救助活動を可能とする。
 - ウ 隊員8名のうち3名が潜水士資格を持っていることから、水難救助に関しては国内の消防防災航空隊の中で有数の技術力を誇る。
（他県航空隊に潜水士資格者なし）
 - エ 豊岡病院との協定（豊岡ドクヘリと鳥取防災ヘリの連携活動に関する協定書）締結によって、吊上げによる現場への医師投入ができるようになり早期医療介入を可能とした。
（防災ヘリから医師の投入ができるのは全国で和歌山・高知・宮崎・鳥取のみ）
 - オ 豊岡病院との協定（鳥取防災ヘリ活動に伴う救急活動等に関する協定書）により豊岡ドクヘリから直接、特定行為（救命救急士が医師の指示を受けて緊急的に行うことができる特定の医療行為（薬剤投与、器具を用いた気道確保等））の指示を受けることが可能となった。
（県を超えての協定は全国で鳥取県の航空隊のみ）
- ④ 平成30年の主な活動は下表に記載のとおりであるが、代表的なものは次のとおり。
 - ア 7月の西日本豪雨災害では、緊急消防援助隊として倉敷市真備町で2名を吊上救助するとともに広島市においても捜索活動、情報収集活動を実施
（7月8・9日、8月15・16日）
（この豪雨災害等に出勤した他県の防災航空隊等と合わせて消防庁長官表彰を受ける予定（2月5日））
 - イ 鳥取市青谷沖で波にさらわれた釣り人（男性）を吊上げ救助し、江津場外離着陸場で救急隊に引き継ぎ（1月4日）
 - ウ 大山登山中に約50メートル滑落し左足首を骨折した女性を吊上げ救助し、米子ふ頭で救急隊に引き継ぎ（3月17日）
- ⑤ 耐空検査等のヘリコプター運休中には、隊員のスキルアップや技量維持等のために他県（三重、栃木）に赴き他県のヘリコプターを使った合同の救助訓練、格納庫内での訓練、場外離着陸場の調査、各消防局への研修（防災ヘリの活動概要、防災ヘリを要請する際の留意・依頼事項など説明）などを実施

2 消防防災ヘリコプターの運航件数（平成30年）

区分	本年 件数	前年 件数	主 な 活 動 内 容	
緊急運航	災害応急対策	0	9	
	火災防御	19	5	3月28日 鳥取市佐治町の林野火災で空中散水を12回実施 8月21日 岩美町で発生したその他火災でヘリテレによる情報収集を実施
	救急	45	59	1月21日 氷ノ山スキー場で発生した負傷を救急搬送 3月23日 鳥取生協病院から和歌山県立大学附属病院まで転院搬送を実施 5月17日 鳥取大学医学部附属病院から岡山大学病院まで転院搬送を実施 7月18日 三朝温泉病院から岡山労災病院まで転院搬送を実施 7月18日 鳥大医学部附属病院から兵庫県立こども病院まで転院搬送を実施
	救助	25	42	1月4日 鳥取市青谷沖で発生した釣り人の水難事案で吊上げ救助を実施 3月17日 大山登山中に滑落した負傷者の吊上げ救助を実施 4月22日 琴浦町甲ケ山で発生した急病人の吊上げ救助を実施 5月11日 佐治町山中で発生した負傷者の吊上げ救助し豊岡ドクヘリに引継ぎ 8月13日 氷ノ山で発生した負傷者を吊上げ救助し、豊岡ドクヘリに引継ぎ
	広域航空応援	16	11	4月21日 岡山県美作市で発生した林野火災でヘリテレによる情報収集を実施 7月8、9日 【西日本豪雨災害】倉敷市真備町で孤立住宅から吊上げ救助実施 7月15～17日 【西日本豪雨災害】広島市で捜索活動、情報収集活動を実施 8月22日 島根県三瓶山で発生した急病人の吊上げ救助を実施
	緊急運航 計	105	126	
通常運航	災害予防対策		0	
	消防防災訓練	12	28	5月24日、6月15日 三重県防災航空隊合同訓練 9月2日 豊岡病院フライトドクターホイスト降下養成訓練 県内3消防本部との合同訓練（年間計12回）
	自隊訓練	108	101	救助、救急及び消火活動訓練、ヘリテレ電送訓練、計器飛行訓練他
	一般行政	4	14	海岸・河川・道路・森林の現況調査他
	その他	17	42	機体整備点検後のテスト飛行など
通常運航 計	141	185		
合 計	246	311		

※ 平成30年は以下の事由により運航休止が130日（前年10.2日）あり、運航件数が例年より減となっている。

- ・耐空検査等整備によるもの（114日）…自動車の車検に相当するもので平成30年は4年目の大掛かりな点検（例年の耐空検査は約2か月の運休）
- ・飛行時間に応じた定期点検等によるもの（5日）
- ・その他、部品交換整備等によるもの（11日）

3 緊急運航の推移（平成21年～平成30年）

（単位：件）

緊急運航種別 \ 年別	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
災害応急対策	3	0	7	3	5	4	1	8	9	0
火災防御	11	3	6	4	6	12	12	6	5	19
救急	52	55	34	69	57	40	71	66	59	45
救助	32	33	13	57	39	36	47	40	42	25
広域航空応援	14	13	54	0	12	10	15	16	11	16
合 計	112	104	114	133	119	102	146	136	126	105

注)7月豪雨での岡山県、広島県への緊急消防援助隊としての出動は、「広域航空応援」に区分。

鳥取県消防体制研究会（第1回）の開催結果について

平成31年1月21日
消 防 防 災 課

県内消防力の維持充実について10年程度先の将来を見据えて幅広く研究する鳥取県消防体制研究会（第1回）を下記のとおり開催しました。

記

- 1 日 時 平成30年12月27日（木）午後1時から3時
- 2 場 所 鳥取県庁第二庁舎3階 災害対策室
- 3 委 員 榎見吉晴（鳥取大学副学長・座長）、山代豊（鳥取赤十字病院第三外科部長）、
（敬称略） 松井克英（米子市永江地区自治連合会会長）、千熊徹夫（鳥取県消防協会会長）、船越伸子（黒坂自主防災委員会救出救護班長）、安達典子（鳥取市消防団女性分団長）、鳥取市、米子市、倉吉市、八頭町、北栄町、日南町及び鳥取県東部広域行政管理組合消防局、鳥取県西部広域行政管理組合消防局ならびに鳥取中部ふるさと広域連合消防局の職員
※田中響（鳥取看護大学教授）は欠席
- 4 議 事 (1)鳥取県の消防の状況、県民のニーズ等について
消防防災課から消防本部数、消防署数、119番通報数、消防吏員数、人口当たりの消防車両数等の本県内の消防の状況を説明。また、12月に実施した消防・救急等に関する県政参画電子アンケートの結果を説明。
(2)各消防局の消防力について
3消防局から消防力カードにより、消防ポンプ自動車や救急自動車の整備数、火災や救急の出動件数、消防職員の充足率が低い理由などの消防力の現況等について説明。
(3)意見交換
本県の消防力の維持・充実について、各委員が意見交換を行った。
- 5 主な意見 ○消防団員を増やすために、もっと消防団をPRしたり、機能別分団を作って入団しやすい環境づくりを進めていくのがよい。
○消防署から離れている山間部でも公平にサービスが受けられることが重要だが、常備消防だけでは難しいので、消防団や自衛消防組織の活動の拡大や連携強化を図るべきである。
○県内の消防局だけでなく、隣接する県外の消防本部との連携についても考えていくべきである。
○消防車両やヘリの活動状況をリアルタイムで共有することができれば、管轄を越えて最寄りの出動可能な車両を出動させるなど住民サービスの向上につながるため、指令業務の共同運用について研究していくべきである。
- 6 今後の予定 既に指令業務の共同運用を行っている他県の消防本部の状況等を調査し、その効果と課題を整理するとともに、人口推計に基づいた本県の将来の消防需要の推計を行い、また消防局と消防団、県境を越えた消防局同士の連携の状況を踏まえ、消防力の維持・充実について第2回研究会で更に議論を深める。

平成30年度鳥取県消防関係表彰式及び鳥取県消防大会・研修会の開催について

平成31年1月21日
消 防 防 災 課

平成30年度鳥取県消防関係表彰式を開催し、地域防災力の向上や災害対応など、本県の消防に特に功労等が認められる消防団、団員及び消防職員等を表彰します。

また、消防の振興と充実向上を目的として、防災に関する消防団等の活動事例発表、新潟県糸魚川市駅北大火を経験された消防団長による講演などが行われる平成30年度鳥取県消防大会・研修会が開催されます。

<鳥取県消防関係表彰式の概要>

- 1 日 時 平成31年2月8日(金) 11:00～11:50
- 2 場 所 米子コンベンションセンター 小ホール(米子市末広町294)
- 3 主 催 鳥取県、公益財団法人 鳥取県消防協会
- 4 来賓(予定) 鳥取県議会議長
鳥取県市長会会長
鳥取県町村会会長
鳥取県消防桜美会会長
- 5 参加者 消防団長ほか消防団員、各消防局長ほか消防職員等
- 6 内容 鳥取県知事表彰
表彰旗、竿頭綬、功労章、功績章、
消防団活性化推進表彰(地域防災力向上表彰、協力事業所表彰、緊急時対応表彰)
鳥取県消防協会長表彰
功績章、特別功績章、功労章、勤続章
応急手当推進事業所認定証交付

<消防大会・研修会の概要>

- 1 日 時 平成31年2月8日(金) 13:15～16:45
- 2 場 所 米子コンベンションセンター 小ホール(米子市末広町294)
- 3 主 催 公益財団法人 鳥取県消防協会
- 4 来賓(予定) 鳥取県知事
鳥取県消防桜美会会長
- 5 参加者 消防団員、消防職員、自主防災組織ほか地域住民、県・市町村職員等
- 6 内容
 - (1) 報告
鳥取県、公益財団法人鳥取県消防協会
 - (2) 発表
消防団若しくは市町村による発表(調整中)
 - (3) 講演
「新潟県糸魚川市駅北大火からの教訓
～消防団はどう活動したか 大火から得た現状と課題～」
講師：新潟県糸魚川市消防団 斉藤直文団長

